視 visual angle 角

青山学院大学教授
三木義一

消費税引き上げを前に

知っておきたい税の仕組み

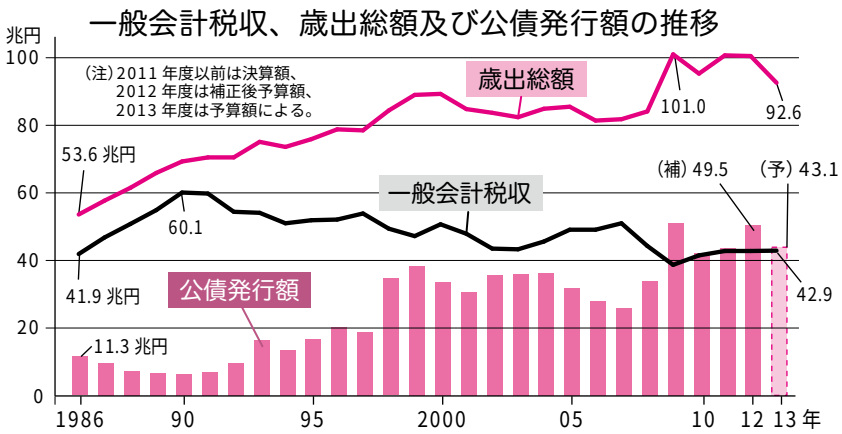
日本の税負担はOECD諸国の中でも軽いのに、重税感がつきまとうのはなぜなのでしょう？やせ細った日本の税制における「消費税」の仕組みは――。

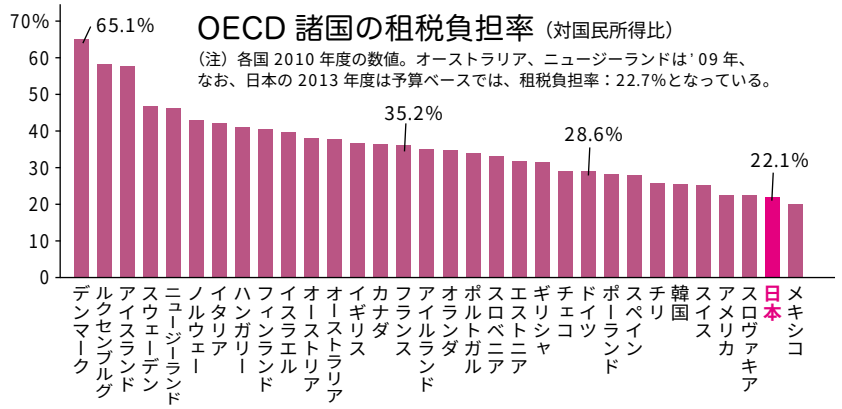
税率8％アップの意味

消費税の税率が、5％から8％に引き上げられることになりました。皆さんは買い物をするたびに、この負担増を実感され、この税金にあまりいい印象を持っていないと思います。そこで、この機会に皆さんが誤解していると思われる点を中心に、消費税という税金の仕組みを解説し、一緒に日本という国の税財政問題も考えてみましょう。

今回の税率アップは、税収が40兆円しかないのに、歳出が100兆円にもなっている日本という『病人』の治療のためには欠かせない措置であることは間違いありません。なぜ、税収の倍以上の支出をせざるを得ない国になったのでしょう。戦後政治の大問題で、政治家も主権者である私たちも考えてみる必要がありますね。

社会が必ずしも公正でなく、所得の格差が避けられない以上、その社会的歪みを是正するためには国が税を集めて支出で再配分し、支出を通じて格差を是正した安定した社会を築いていく必要があるのですが、なぜか日本では与党も野党も『減税』の大合唱でした。そのため、日本の税負担はOECDの中でも一番低い方です（図参照）。所得税や法人税は見事にやせ細ってしまいました。税負担が実は軽いのに、重税感がつきまとう社会が今の日本です。なぜそうなのかを、考えていきましょう。

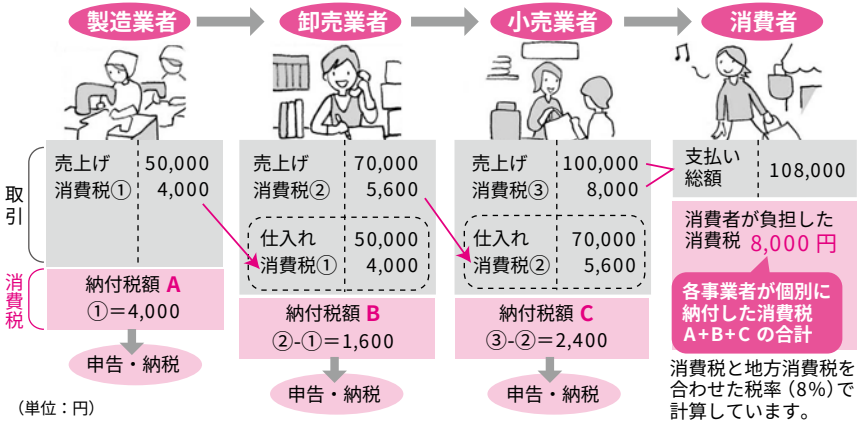




消費税の仕組み

まず、「消費」税という税の仕組みを理解しておきましょう。この税金は名前からして、私たち消費者が納税義務を負っているように錯覚されています。しかし、一人一人の消費者を納税義務者にするのは不可能です。もし消費者が納税義務者なら、どうやって税金を税務署に納めるのか、考えただけでも大変です。

業者に国の代わりに集めさせるとすると、すべての零細業者も消費者から徴収することになるので、下手に値引きをすると、脱税ということにされかねません。ですから、消費税の納税義務者は「事業者」にされており、消費者は納税義務を負っていないのです。



そうすると、皆さんが買い物をするときに負担している『消費税』だと思っていた部分は何なのでしょう。例えば、108円の値段の商品を、あなたが購入したとします。あなたは8円を消費税だと思っているかもしれませんが、108円の商品を購入しただけで、8円は消費税相当額という売買価格の一部に過ぎません。

仮に、この業者さんが免税業者であることを後から知って、8円返せと裁判所に訴えても相手にしてくれません。108円で売買契約をしているからです。ですから、あなたが商品を購入するときに、値引き交渉をすることはまったく自由です。あなたの交渉力によって、業者が100円で売ってくれると、100円の108分の8がこの業者の納税義務額に変わるだけです。

しかし、そうなると、この業者は資金繰りが苦しくなり、税金を滞納するかもしれませんね。このような値引きが業者間で安易に行われると、零細業者が困りますので、転嫁円滑化法という法律が特別に制定され、業者間では転嫁がスムースに行われるように配慮されています。

消費税の逆進性

消費税という税につきまとう致命的な欠陥は「逆進性」といわれるものです。前述のように、法的には納税義務を負っているわけではないのですが、実際の売買では、消費税分が価格に含まれて、経済的には消費者が負担します。高所得者も低所得者も同じ率で負担するのですから、どうしても低所得者の負担割合が、高くなります。5%の税率でも逆進性はありますので、これが8%になると、さらに高まることが予想されます。

主要国の付加価値税の概要

（2011年1月現在）

		日本	EC 指令	フランス	イギリス	スウェーデン
施行		1989年	1977年	1968年	1973年	1969年
非課税		土地の譲渡・賃貸、住宅の賃貸、金融・保険・医療、教育、福祉等	土地の譲渡（建築用地を除く）・賃貸、中古建物の譲渡、建物の賃貸、金融・保険・医療、教育、郵便、福祉等	不動産取引、不動産賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便等	土地の譲渡・賃貸、建物の譲渡・賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等	不動産取引、不動産賃貸、金融・保険、医療、教育等
税率	標準税率	5%（地方消費税を含む）	15%以上	19.6%	20%	25%
税率	ゼロ税率	なし	ゼロ税率及び5%未満の超軽減税率は、否定する考え方を採っている	なし	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住用建物の建築、障害者用機器等	医薬品（医療機関による処方）等
税率	軽減税率	なし	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、医療品旅客輸送、宿泊施設の利用、外食サービス等 5%以上（2段階まで設定可能）	食料品、書籍、旅客輸送、肥料、宿泊施設の利用、外食サービス等 5.5% 新聞、雑誌、医薬品等 2.1%	家庭用燃料及び電力等 5%	食料品、宿泊施設の利用等 12% 新聞、書籍、雑誌、スポーツ観戦、映画、旅客輸送等 6%

この逆進性をどう解消したらいいでしょうか？　基本的には、三つの考え方があります。

一つは、消費税の仕組みの中に、できるだけ負担能力の差を配慮していこうというものです。具体的には、生活必需品には、軽減税率を適用して、庶民の買い物の負担を少なくしてはどうだ、という主張です。公明党が特に強く主張している考え方です。

二つ目は、消費税の枠内で逆進性解消は難しいので、税制全体を通じて行うべきだ、という考え方です。具体的には、民主党政権が打ち出した給付つき税額控除構想です。生活必需品にも原則通り消費税が課税されますが、そういう支出によって負担が増える分を所得税から控除する、というものです。例えば、その金額を一人5万円とすると、家族4人の世帯主の所得税額から20万円を控除し、仮にこの人の所得税額が5万円だけだったら、差額の15万円を給付しようというものでした。

三つ目が、消費税での逆進性を税制で調整するのは難しいので、歳出の方で調整しよう、というものです。税金自体は逆進的であっても、その税金の使い道を低所得者により手厚く手当てすれば、社会は全体として公正な社会になる、というものです。北欧では、消費税率がきわめて高いのですが、医療費や学費などが税でまかなわれ、低所得者に厚い予算措置で税の逆進性が解消されているといわれています。

みなさんは、どれがいいと思いますか。主婦の方に人気が高いのが、軽減税率のようですが、これは逆進性緩和効果も微々たるものですし、軽減税率の対象となるものとそうでないものの綱引きを巡って、政治的にも実務的にも大混乱が生じます。

専門家の多くは支持していません。新聞にはこの問題点が余り指摘されていませんが、実は新聞社自体が新聞に軽減税率適用を要求しているためなのです。

二つ目の案は、税制全体を通じて公正さを実現しようというものですが、その実現のためには、所得税の申告を全納税者がするようにしなければならず（日本の場合、実はまだ18％程度です）、その申告が適正であると確認できるような仕組みも必要で、これがマイナンバー制度につながっています。その意味で準備が大変だという難点があります。

三つ目が、歳出で調整するという案ですが、これは政府というものに対する信頼がないとなかなか実施できません。同時に予算を透明にして、公正に支出されていることを監視する必要もあり、今の日本で可能か、という問題があります。

消費税の困った問題

今回の消費税率アップの影響が気になります。政府はデフレ脱却ができなくならないか心配しているようですが、それ以上に様々な問題が残されています。まず何よりも、消費税は業者が納税義務を負い、売上１０００万円以上の業者は利益がない場合でも消費税を負担しなければなりません。

売上が１２００万円、仕入れが１０００万の業者は２００万のプラスですが、給与を３００万円払っていると、利益はありません。でも、消費税の納税義務は負いますので、資金繰りに窮して、売上金を次々仕入れに回していると、税が払えなくなり、滞納してしまうのです。消費税の滞納が相当増えるかもしれません。

その給料を外注に変えると、これは仕入れになりますので、その分納める消費税が減ります。ですから、正規雇用がますます減るのではないか、心配です（財務省の反論は、十分なものではありません）。

また、インターネットで音楽などを海外の業者からダウンロードすると消費税がかかりませんが、国内業者からダウンロードすると消費税がかかります。財務省はようやく対策を講じるとしていますが、今回の改正には間に合わないかもしれません。

増税された３％の使い道

最後に今回の増税分の使い道と今後の税財政について考えてみましょう。今回の引き上げは民主党政権時代の三党合意で決まりましたが、その当時は、この増収は社会保障の充実・維持のために使うはずでした。ところが、安倍政権になってから、極端な金融緩和と財政支出拡大政策をとっているため、来年度の各省庁の概算要求額も過去最高になっており、増税分が何に使われるかはまったく不透明な状態になっています。

財務省の案では、初年度増える５兆円のうち、社会保障の充実に５千億円、残りの４・５兆円は基礎年金や介護費などのために借金してきた分の穴埋め使うとされています。本当にそうなるのか、国民が監視できる仕組みがないことが問題です。

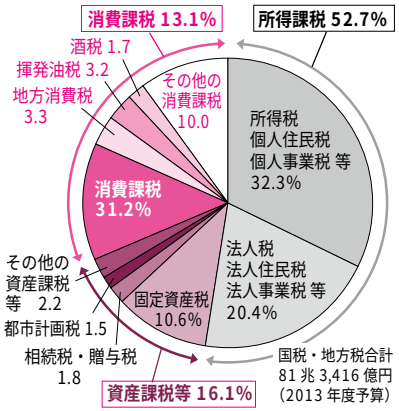
安倍政権になってからの報道では、何となく景気が良くなっているかのような気分が蔓延し、皆さんもあまり危機感を持っていないかもしれませんが、日本という社会は相当重度の糖尿病状態のようです。一見傷口は見えませんが、バタッと倒れるかもしれません。

税収が40兆円で、歳出が１００兆というのが異常であることは誰でもわかるのですが、それでも税率引き上げには、国民の強い抵抗があります。税負担は客観的にみると軽いのに、重税感が強いからです。税負担が重い、北欧の人々の重税感が少ないことと対照的です。

なぜなのでしょう。決定的なのは、政府が信頼されていないことと、私たちの生活の中で税が使われていると実感できるものが少ないこと、国民自身に主権者としての自覚がないことでしょう。復興予算といいながら、復興とは関係ない支出が多いことが報道で明らかにされたり、税・予算の状況についてわかりやすいデータが公表されていないからです。

お金の使い道が見えるようにされていなければ、誰も安心して税を払えないですよね。皁さんも主権者として、税とその使い道に関心を持って下さい。税を社会連帯のためにみんなで出しあい、それを公正に配分し、子育て世代が安心して子供を産めるような社会にしたいですよね。

国税・地方税の税目・内訳



	国税	地方税		国税	地方税
所得課税	所得税 法人税 地方法人特別税	個人住民税 個人事業税 法人住民税 法人事業税 道府県民税利子割 道府県民税配当割 道府県民税株式等譲渡所得割	消費課税	消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税 揮発油税 地方揮発油税 石油ガス税 自動車重量税 航空機燃料税 石油石炭税 電源開発促進税 関税 とん税 特別とん税	地方消費税 地方たばこ税 軽油取引税 自動車取得税 ゴルフ場利用税 入湯税 自動車税 軽自動車税 鉱産税 狩猟税 鉱区税
資産課税等	相続税・贈与税 登録免許税 印紙税	不動産取得税 固定資産税 都市計画税 事業所税 特別土地保有税等			

出典：財務省